

過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業について



くらしの中に

総務省

MIC Ministry of Internal Affairs
and Communications

令和4年5月10日

地域力創造グループ

過疎対策室

集落ネットワーク圏の推進

(まち・ひと・しごと創生総合戦略：「小さな拠点」の形成関連)

R4予算額 4.0億円

- 過疎地域等においては、小規模化・高齢化により集落機能が低下し、生活の維持が困難な集落が増加。
- 個々の集落では様々な課題の解決が困難なケースもあることから、より広い範囲で、基幹集落を中心に複数集落で「集落ネットワーク圏」を形成し、集落を活性化する取組が必要。

集落ネットワーク圏のイメージ

基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとして集落機能を確保することにより、持続可能な暮らしを実現

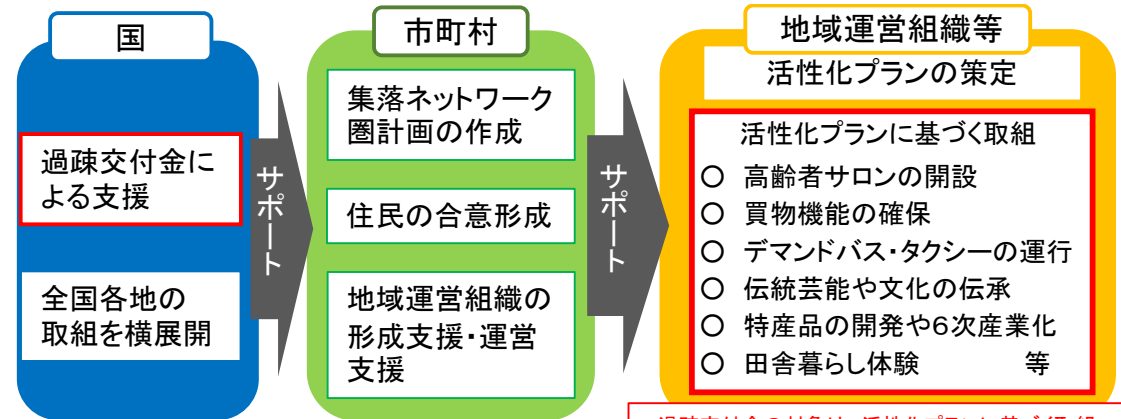


役場所在地

※範囲は、新旧小学校区、旧町村等を想定

過疎地域持続的発展支援事業 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 対象地域 | 過疎地域をはじめとした条件不利地域 |
| (2) 事業主体 | 集落ネットワーク圏を支える中心的な組織
(地域運営組織等) ※交付金の申請は市町村が実施 |
| (3) 交付対象
経費の上限額 | 1,500万円 ※下記事業については、限度額を上乗せ
① 専門人材を活用する事業(+500万円)
② ICT等技術を活用する事業(+1,000万円)
③ 上記(①+②)併用事業(+1,500万円) |
| (4) 令和4年度予算額 | 4.0億円(令和3年度予算額 4.0億円) |
| (5) 対象事業 | 活性化プランに基づく集落機能の維持・活性化に資する
取組 |



過疎交付金の対象は、活性化プランに基づく取組

過疎地域持続的発展支援交付金の事例 広島県神石高原町（過疎地域） （過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業）

【事業背景】

- 油木地区は、人口減少に加え、高齢化率が50%に迫るなど、少子高齢化が進行。
- 人材不足により災害時の緊急対応や日頃の安否確認などが困難な状況にあり、また集落機能の低下などが危惧。

【事業実施者】 油木協働支援センター

【事業費】 19,288千円



【取組内容】令和元年度～

- 地域の自主運営組織が主体となって、ドローン技術の活用による災害時対応などの課題解決を目指す。
 - ・ 災害前後の状況把握に資する情報収集アプリ（クラウドサービスを活用した災害現場と役場間の現場画像共有）の開発
 - ・ 災害時を想定した支援物資の配送実証や目視外、電波途絶環境の実証を実施。
- ※専門、技術的課題へ対応するため、産学官連携によるドローンコンソーシアムを組織。
- ・ドローン技術を地域で運用するための人材（住民、地元高校生等）を育成。

・ 神石高原町
・ 油木協働支援センター
・ (国研)防災科学技術研究所
・ パーソルアドベス&テクノロジー(株)
・ ドローン・ジャパン(株)
・ 慶應義塾大学SFC研究所
・ (株)アイ・モバイル
・ 楽天(株)

ドローンコンソーシアム



担い手育成



物資配送

【成果】（令和元年度～）

- 取組を通じ、地域住民の受入体制の構築
- ⇒実証事業の範囲を順次拡大（重量物搬送）
- ドローン操縦技術者を育成（5名）
- ⇒技術者を更に育成
- ドローン技術を用いた起業、ドローンスクールの誘致を実現

特定地域づくり事業協同組合制度の概要について

令和4年5月

総務省地域力創造グループ地域振興室

特定地域づくり事業協同組合制度の概要

R4予算額 5.0億円
(内閣府予算計上)

根拠法：地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（令和2年6月4日施行）

人口急減地域の課題

- ・ 事業者単位で見ると年間を通じた仕事がない
 - ・ 安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保できない
- ⇒人口流出の要因、Uターン・Jターンの障害

特定地域づくり事業協同組合制度

- ・ 地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出
 - ・ 組合で職員を雇用し事業者に派遣
(安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保)
- ⇒地域の担い手を確保

人口急減法の概要

対 象：人口規模・人口密度・事業所数等に照らし、人材確保に特に支援が必要な地区として知事が判断
※過疎地域に限られない

認定手続：事業協同組合の申請に基づき、都道府県知事が認定（10年更新制）

特例措置：労働者派遣法に基づく労働者派遣事業（無期雇用職員に限る）を届出で実施可能

特定地域づくり事業協同組合員

農 業 者	林 業 者	漁 業 者	...	食 品 加 工 業 者	製 材 業 者	機 械 製 造 業 者	...	運 送 業 者	介 護 業 者	飲 食 ・ 宿 泊 業 者
-------------	-------------	-------------	-----	----------------------------	------------------	----------------------------	-----	------------------	------------------	---------------------------------

人材 派遣

利用 料金

特定地域づくり事業協同組合
地域づくり人材の雇用 ⇒ 所得の安定・社会保障の確保

市 町 村

〈組合の運営経費〉

1/2市町村助成

1/2
利用料金収入

1/4
交付金

1/8
特別
交付税

1/8

※このほか、設立支援に対する特別交付税措置あり

財政
支援

認定

都道府県

情報提供
助言、援助

特定地域づくり事業協同組合制度の活用方法のイメージ

1

4月



農業

5～10月



飲食業

11～3月



酒造業

2

通年



介護事業

or



こども園



小売業

AM

PM

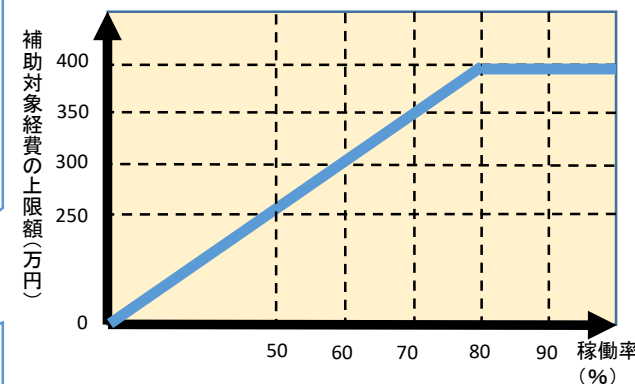
創意工夫により様々な活用が可能

特定地域づくり事業協同組合に対する財政支援の概要

【国庫補助】

- 名称「特定地域づくり事業推進交付金」(予算計上:内閣府、執行:総務省)
- 組合運営費の1/2の範囲内で公費支援(国1/2、市町村1/2)
- 対象経費は、①派遣職員人件費、②事務局運営費
 - ・対象経費の上限額 派遣職員人件費 400万円/年・人、事務局運営費 600万円/年
- 令和4年度予算額 5億円(前年度同額)
- 制度の健全な運用を確保するための仕組み
 - ① 複数の事業者への職員派遣
 - ・派遣職員の一の事業者での労働時間は総労働時間の8割以内
 - ② 労働需要に応じた職員の確保
 - ・派遣職員の稼働率が8割未満の場合は上限額を稼働率に応じて漸減

＜稼働率に応じた派遣職員人件費の補助対象経費の上限額＞



【地方財政措置】

- 特定地域づくり事業推進交付金に係る地方負担(措置率1/2)
- 特定地域づくり事業協同組合の設立支援に関する地方単独事業に係る市町村負担(対象経費の上限額 300万円、措置率1/2)
- ※ 既存の移住・定住対策に係る特別交付税措置(措置率1/2(財政力補正あり)等)も活用可能。

- ・経理的基礎形成への支援(組合への財政支援)
- ・設立準備への支援
(関係団体との設立準備協議会等の開催、組合設立準備に必要な調査、手続に係る経費等)

＜1組合当たりの財政支援のイメージ＞

派遣職員 6名 対象経費総額(組合運営費) 2,400万円/年

派遣職員人件費 2,000万円
事務局運営費 400万円



1/2
利用料金収入(1,200万円)

1/2
市町村助成 1,200万円
(1,200万円のうち、国交付金600万円 市町村負担分600万円
市町村負担分600万円のうち、特別交付税措置300万円)

特定地域づくり事業協同組合認定一覧（R4. 4. 1現在）①

	都道府県	市町村	組合の名称	認定年月日	主な派遣先（業種）
1	北海道	名寄市	なよろ地域づくり事業協同組合	R4. 3. 14	農業、畜産業、道路旅客運送業
2		下川町	下川事業協同組合	R3. 2. 22	小売業、農林業
3		初山別村	初山別事業協同組合	R4. 3. 14	農業、漁業、土木工事業、建築工事業、管工業、木材・木製品製造業、宿泊業、介護業、自動車整備業
4		中頓別町	中頓別町特定地域づくり事業協同組合	R4. 2. 22	農業、林業、土木工事業、建築工事業、印刷・同関連業、小売業、観光業、介護事業
5	青森県	南部町	人材サポートなんぶ協同組合	R3. 5. 21	農業
6	岩手県	葛巻町	葛巻町特定地域づくり事業協同組合	R4. 2. 18	農業、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、宿泊業
7	秋田県	東成瀬村	東成瀬村地域づくり事業協同組合	R2. 12. 17	農業、林業、食品製造業、宿泊業、スキー場、児童福祉事業、生活関連サービス業
8	山形県	小国町	おぐにマルチワーク事業協同組合	R3. 11. 11	農業、宿泊業、スキー場、金属製品製造業、酒類製造業、燃料小売業
9	福島県	金山町	奥会津かねやま福業協同組合	R3. 5. 25	小売業、飲食業、宿泊業、ガソリンスタンド、キャンプ場、食料品製造業
10	新潟県	粟島浦村	粟島浦地域づくり協同組合	R3. 10. 29	漁業、介護業、観光業、旅客海運業、宿泊業
11	石川県	珠洲市	珠洲市特定地域づくり事業協同組合	R4. 3. 1	宿泊業、農業、小売業、食肉加工業
12	山梨県	早川町	早川地域づくり事業協同組合	R4. 2. 22	旅館業、林業サービス業、農業
13	長野県	生坂村	生坂村特定地域づくり事業協同組合	R3. 8. 3	農業、介護事業、建設事務
14		小谷村	おたり地域づくり協同組合	R3. 11. 24	宿泊業、飲食業、小売業、総合工事業、林業
15	岐阜県	白川町	白川ワークドット協同組合	R4. 3. 18	木材製品加工業、農産物生産加工、宿泊業
16	京都府	綾部市	あやべ水源の里地域づくり協同組合	R4. 3. 11	サービス業、農業、観光業、宿泊業
17	奈良県	明日香村	明日香村特定地域づくり事業協同組合	R3. 11. 26	農業、観光業、飲食料品小売業、学習支援業、宿泊業、小売業
18		川上村	事業協同組合かわかみワーク	R3. 2. 26	林業、観光業、介護事業、家具製造業、金属加工業、小売業

特定地域づくり事業協同組合認定一覧（R4. 4. 1現在）②

	都道府県	市町村	組合の名称	認定年月日	主な派遣先（業種）
19	鳥取県	若桜町	若桜町特定地域づくり事業協同組合	R3. 10. 21	農業、林業、宿泊業、旅客運送業
20		智頭町	智頭町複業協同組合	R3. 6. 30	林業、飲食料品小売業、燃料小売業、保育所、飲食店、観光業
21		日野町	日野町未来づくり事業協同組合	R3. 4. 1	農業、林業
22	島根県	浜田市	協同組合 Biz. Coop. はまだ	R3. 1. 12	児童福祉事業、障害者福祉事業、老人福祉事業、音楽興行活動
23		安来市	安来市特定地域づくり事業協同組合	R3. 2. 22	農業、小売業
24		奥出雲町	奥出雲町特定地域づくり事業協同組合	R3. 3. 30	農業、観光業、小売業、宿泊業
25		飯南町	飯南町地域づくり協同組合	R3. 10. 1	農業、宿泊業、窯業・土石製造業、飲食店、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業
26		津和野町	津和野町特定地域づくり事業協同組合	R3. 3. 30	酒類製造業、農業
27		邑南町	おおなん地域づくり事業協同組合	R4. 3. 25	農業、林業、酒類製造業、家具・装備品製造業、その他の生活関連サービス業
28		海士町	海士町複業協同組合	R2. 12. 4	食品加工業、漁業、宿泊・飲食・観光業、教育・研修・物販
29		西ノ島町	西ノ島町特定地域づくり事業協同組合	R4. 3. 30	サービス業、小売業、宿泊業、介護事業
30		知夫村	協同組合YADD0知夫里島	R3. 12. 17	漁業、食料品製造業、宿泊業、飲食業、飲食料品小売業、道路旅客運送業
31	岡山県	新庄村	新庄村地域人事業協同組合	R4. 3. 23	農業、畜産業、食料品加工業
32	徳島県	美馬市	木屋平スプラウト協同組合	R4. 3. 11	運送業、農業、接客業、ジビエ加工業
33		三好市	三好市特定地域づくり事業協同組合	R3. 6. 29	情報処理業、不動産営業、接客業、林業、印刷業
34	愛媛県	松野町	森の国まつの事業協同組合	R4. 3. 3	観光業、食料品販売業、農業、食料品製造業
35	高知県	東洋町	東洋町特定地域づくり事業バツゲン協同組合	R3. 12. 1	農業、食料品製造業、製炭業、飲食料品卸売業、宿泊業、飲食業
36		馬路村	馬路村地域づくり事業協同組合	R4. 3. 1	宿泊業、介護業、製造業

特定地域づくり事業協同組合認定一覧（R4. 4. 1現在）③

	都道府県	市町村	組合の名称	認定年月日	主な派遣先（業種）
37	佐賀県	唐津市	人材バンク唐津協同組合	R3. 8. 27	不動産業、デザイン業、飲食業、農業
38		小城市	協同組合佐賀の善食くりや	R3. 12. 23	食料品製造業、情報処理業、農業
39		上峰町	上峰町堤 8 事業協同組合	R3. 12. 23	水産業、飲食業、農業、小売業
40		みやき町	みやき町三根校区 特定地域づくり事業協同組合	R3. 3. 30	社会福祉・介護事業、飲食料品卸売業、 ゴルフ場、持ち帰り・配達飲食サービス業
41	長崎県	対馬市	対馬づくり事業協同組合	R4. 3. 22	農業、食品製造業、魚類養殖業、飲食業、宿泊業
42		壱岐市	壱岐市農業支援事業協同組合	R3. 10. 21	農業
43		五島市	五島市地域づくり事業協同組合	R3. 3. 12	食品製造業、水産加工業、農業、建築材料卸売業、 燃料小売業、介護事業、ガソリンスタンド、風力発電メンテナンス
44		雲仙市	雲仙市地域づくり事業協同組合	R4. 3. 22	建設業、漁業、旅館業、畜産業、農業、 産業廃棄物処理業
45	熊本県	五木村	五木村複業協同組合	R3. 9. 30	食料品加工業、農業、建設事務、介護業、サービス業
46	鹿児島県	和泊町 知名町	えらぶ島づくり事業協同組合	R3. 5. 25	農業、食料品製造業、一般診療所、 老人福祉・介護事業、宿泊業、総合スーパー

地域運営組織の形成及び持続的な運営について



総務省

令和4年5月10日
地域力創造グループ
地域振興室

地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。

※概ね小学校区を単位に全国に6,064組織がある。（令和3年度調査より）

地域運営組織に対する支援等

○地域運営組織に関する調査研究

- ・実態把握調査
- ・先進事例調査
- ・自治体職員向け地域別研修会の開催
- ・形成促進に向けた研修用テキスト、ワークショップの手引き作成 等

○地方財政措置（普通交付税・特別交付税）

1. 住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援【市町村】
 - （1）地域運営組織の運営支援
 - （2）住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援
2. 地域運営組織の経営力支援【都道府県及び市町村】



地域運営組織の活動事例

（特非）きらりよしじまネットワーク（山形県川西町）

- ・高齢者のふれあいサロンや児童クラブ事業など住民の**生活支援活動**を実施。
- ・コンビニの休憩スペースを利用した産直朝市を実施し、地元農産物の販売を積極的に行っている。



（特非）ほほえみの郷トイトイ（山口県山口市）

- ・移動手段のない高齢者や、一人暮らしで不安を抱えている高齢者をターゲットに、生活に必要な食料や日用品を届ける**移動販売サービス**を実施。
- ・移動販売車による地域内巡回は、買い物支援のみならず、**高齢者の見守り**の機能も果たしている。

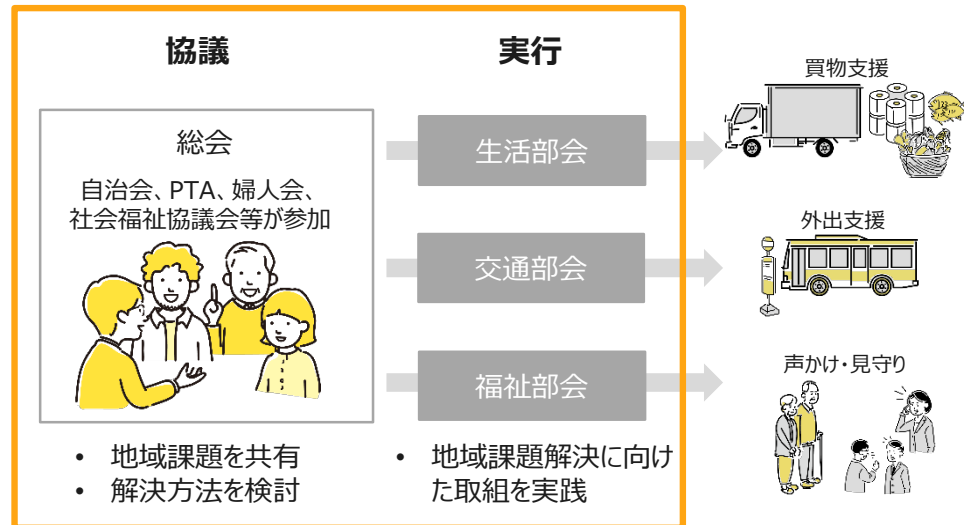


》 地域運営組織とは

- 地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。
- 地域運営組織の組織形態としては、協議機能と実行機能を同一の組織が合わせ持つもの（一体型）や、協議機能を持つ組織から実行機能を切り離して別組織を形成しつつ、相互に連携しているもの（分離型）など、地域の実情に応じて様々なものがある。

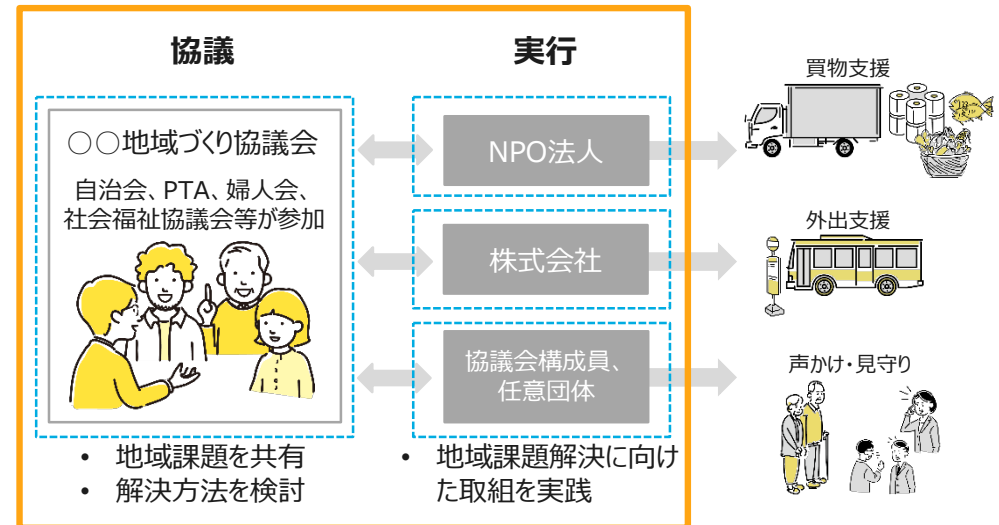
（一体型のイメージ）

〇〇地域づくり協議会（＝地域運営組織）



（分離型のイメージ）

地域運営組織



地域運営組織の活動実態とKPI

活動実態

令和3年度 総務省調査（市区町村：1,706市区町村が回答／地域運営組織：6,064団体が回答）

○組織数：令和3年度の組織数は全国で6,064組織あり、令和2年度（5,783組織）から281組織増加（4.9%増）し、平成28年度に比べて約2倍に増加。また、地域運営組織が形成されている市区町村は814市区町村あり、令和2年度（802市区町村）から12市区町村増加（1.5%増）。

○組織形態：法人格を持たない任意団体が88.3%、NPO法人が4.2%、認可地縁団体が1.8%。

○活動拠点：活動拠点を有する団体が88.8%、このうち約71%が公共施設を使用。

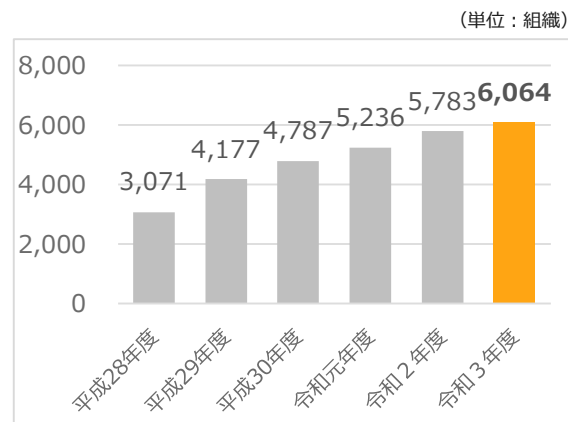
○活動内容（複数回答）：祭り・運動会・音楽会などの運営（43.6%）が最も多く、高齢者交流サービス（32.5%）、防災訓練・研修（30.6%）、広報紙の作成・発行（28.8%）などが続く。

○収入：収入源（第1位）として、市区町村からの補助金等が62.1%と最も多い。また、生活支援などの自主事業の実施等による収入（会費、補助金、寄附金等以外の収入）の確保に取り組む地域運営組織の割合は53.3%。

○課題（複数回答）：人材の不足に関する課題が上位4項目を占めており、いずれも5割以上。地域住民の当事者意識の不足、団体の役員・スタッフの高齢化、活動資金の不足などに関することを課題としている団体も比較的多い。

○孤独・孤立対策

：現在の活動が「住民の孤独・孤立対策になる」と考える団体は68.6%、「ならない」と考える団体は8.9%。

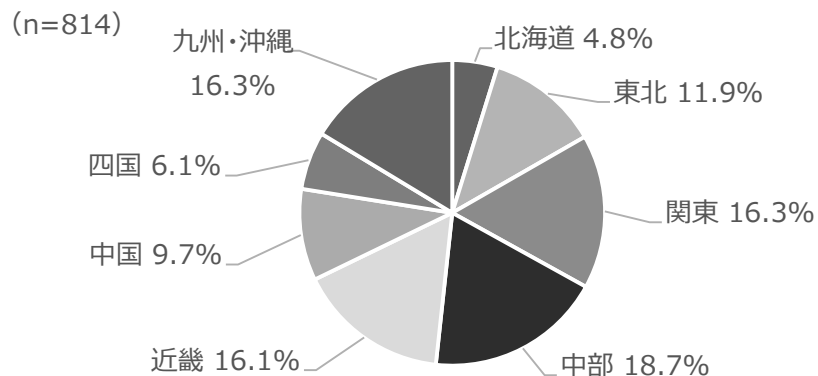


『第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」』（令和元年12月20日閣議決定）重要業績評価指標（KPI）

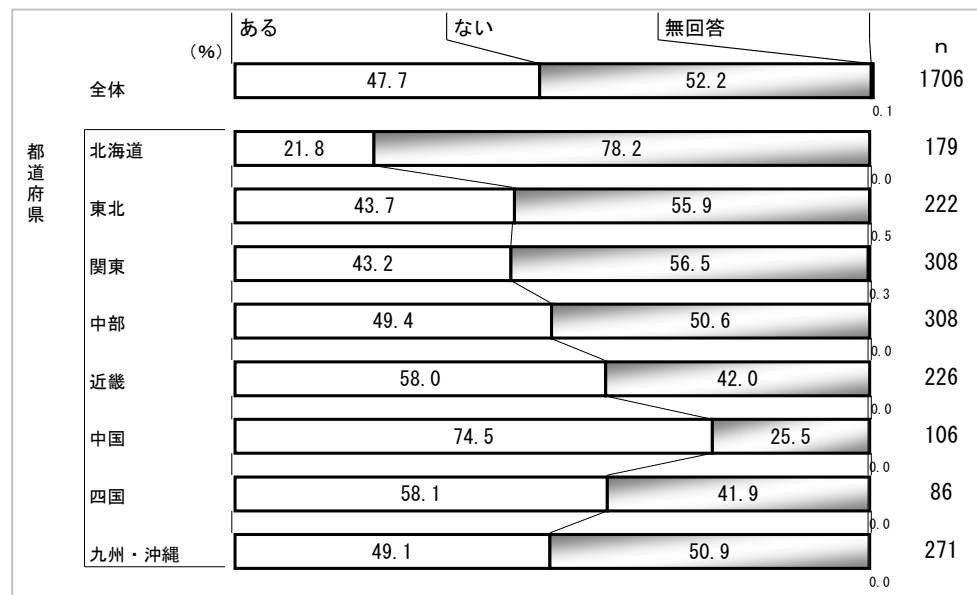
- 住民の活動組織（地域運営組織）の形成数：7,000団体（2024年度）
- 生活支援などの自主事業の実施等による収入の確保に取り組む地域運営組織の割合：60%（2024年度）

地域運営組織の設置状況

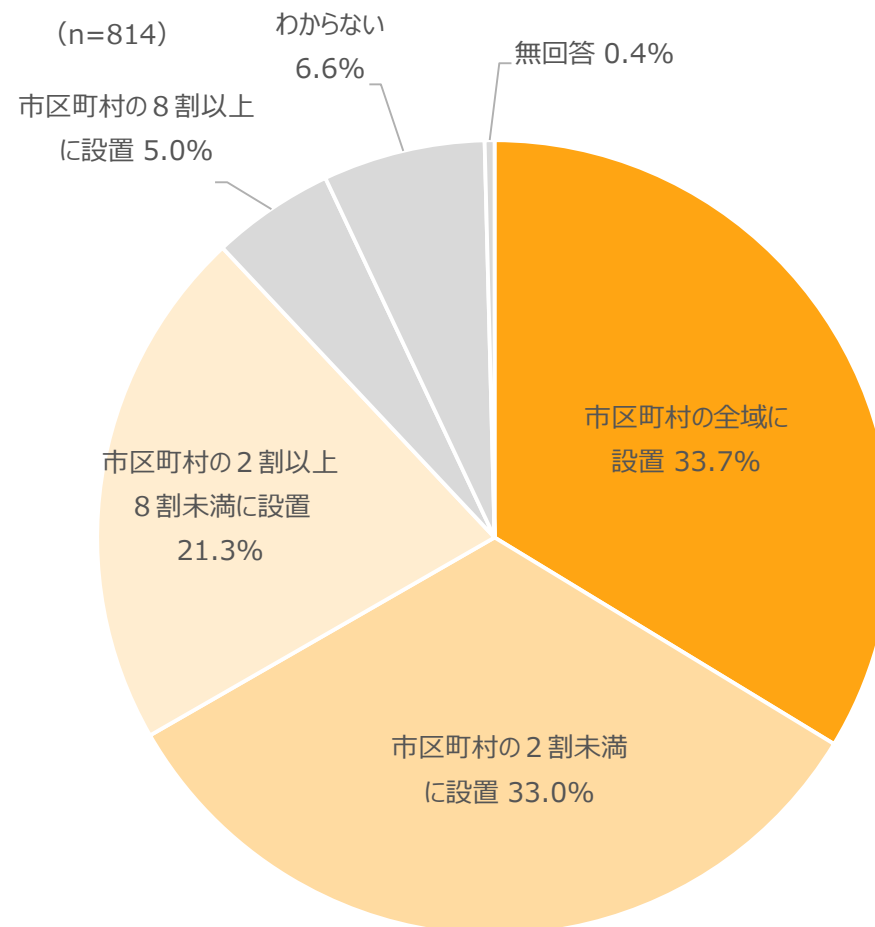
■ 地域運営組織を有する市区町村（814団体）の 地方別分布



■ 各地方における地域運営組織を有する市区町村の割合

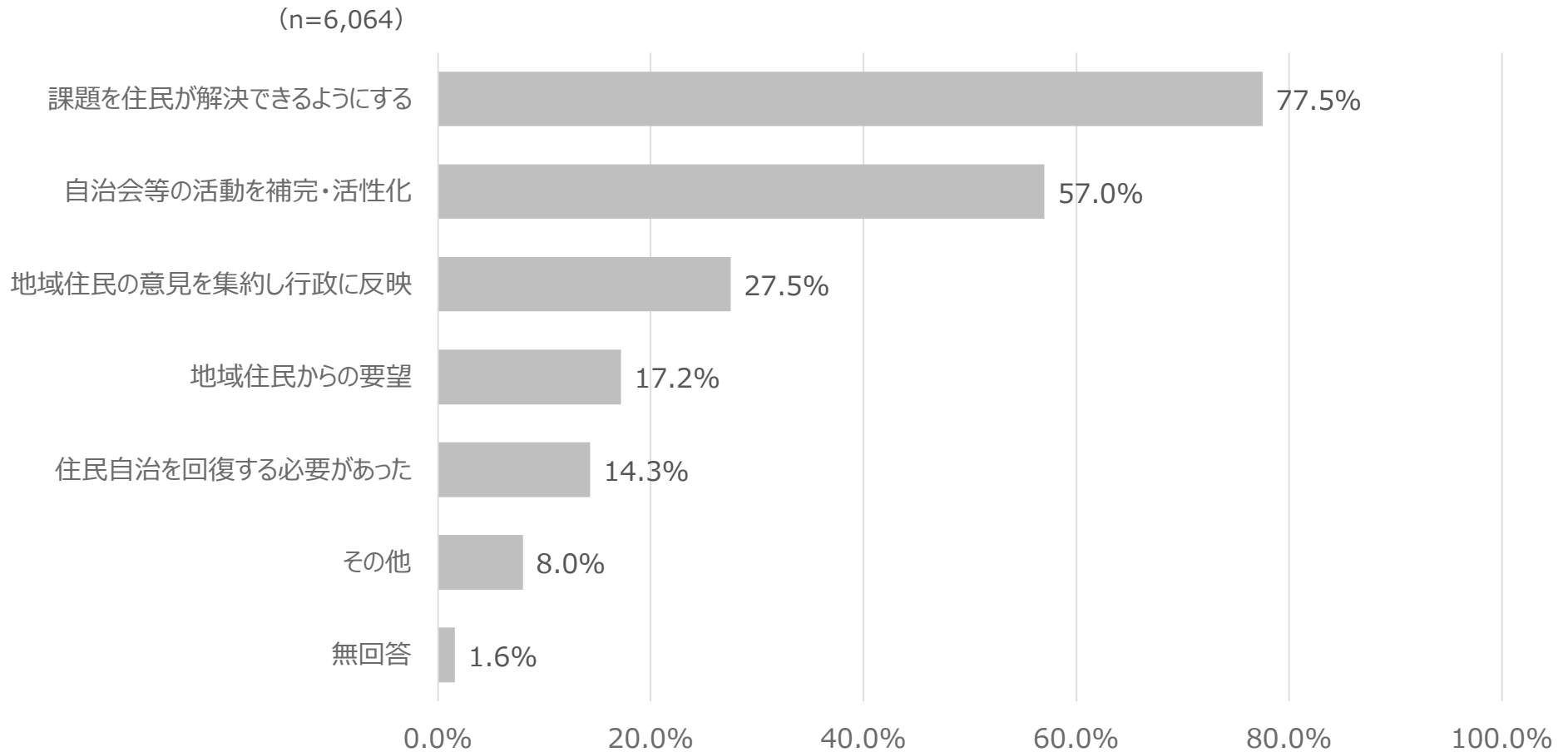


■ 地域運営組織を有する市区町村内における地域運営 組織の設置状況



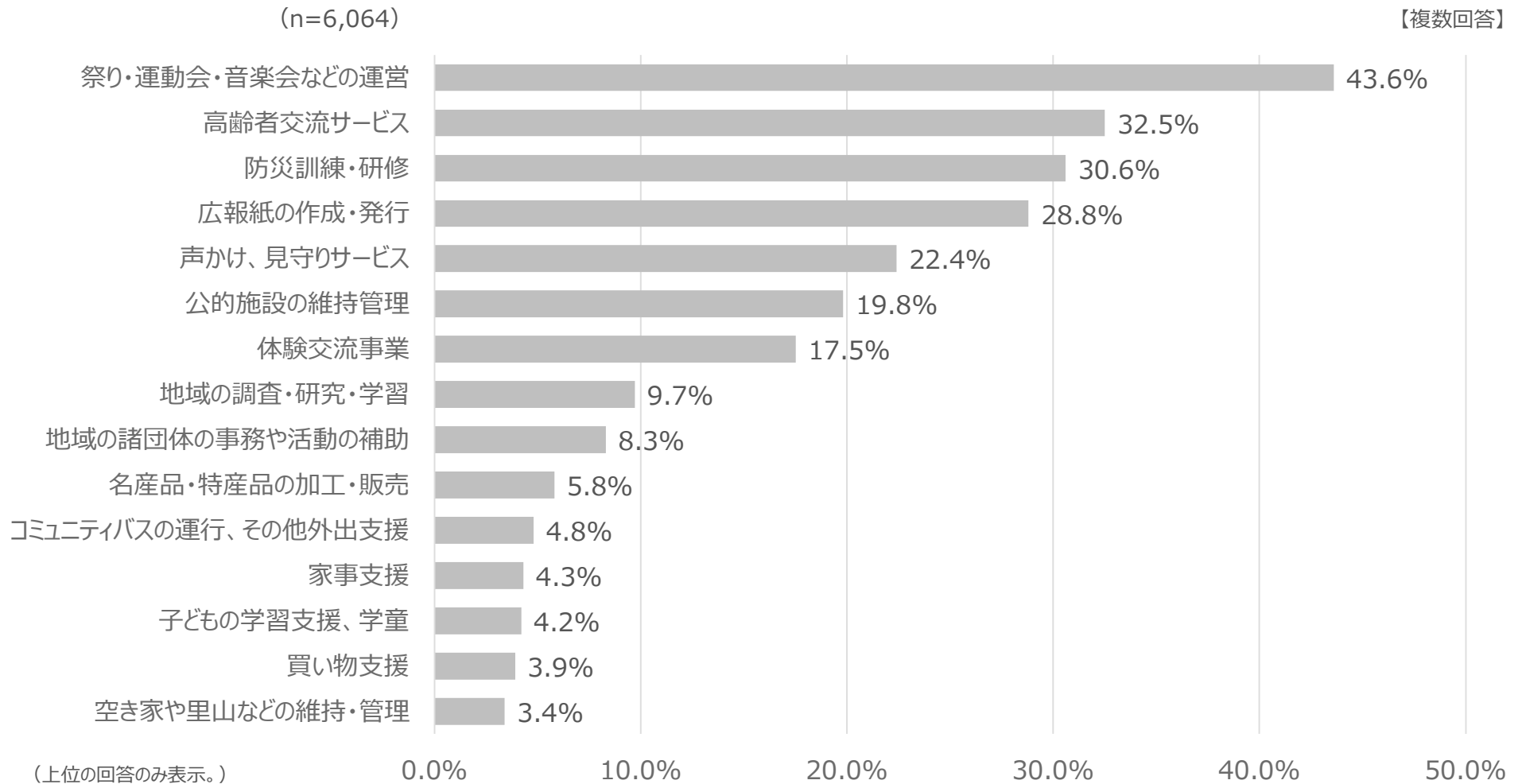
地域運営組織の設立目的

- 地域運営組織の設立目的は、「課題を住民が解決できるようにする」（77.5%）が最も多く、「自治会等の活動を補完・活性化」（57.0%）、「地域住民の意見を集約し行政に反映」（27.5%）などが続く。



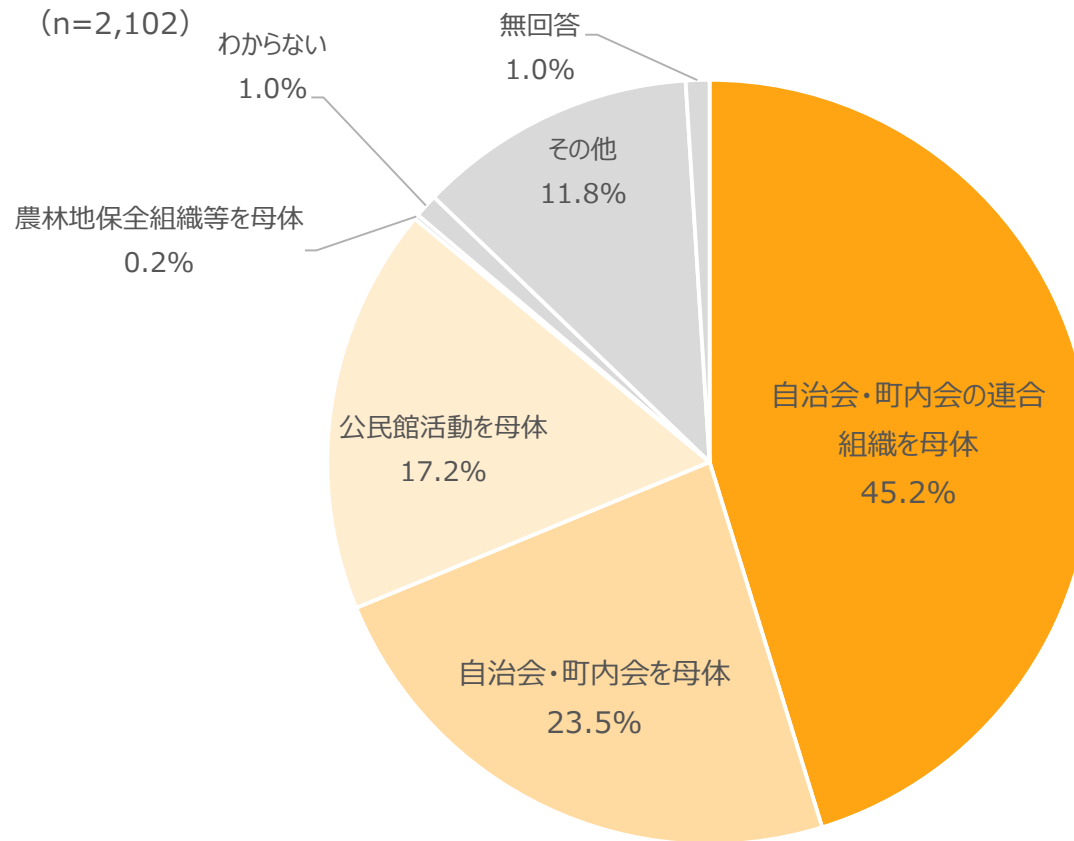
地域運営組織の主な活動

- 地域運営組織の主な活動は、「祭り・運動会・音楽会などの運営」（43.6%）が最も多く、「高齢者交流サービス」（32.5%）、「防災訓練・研修」（30.6%）などが続く。



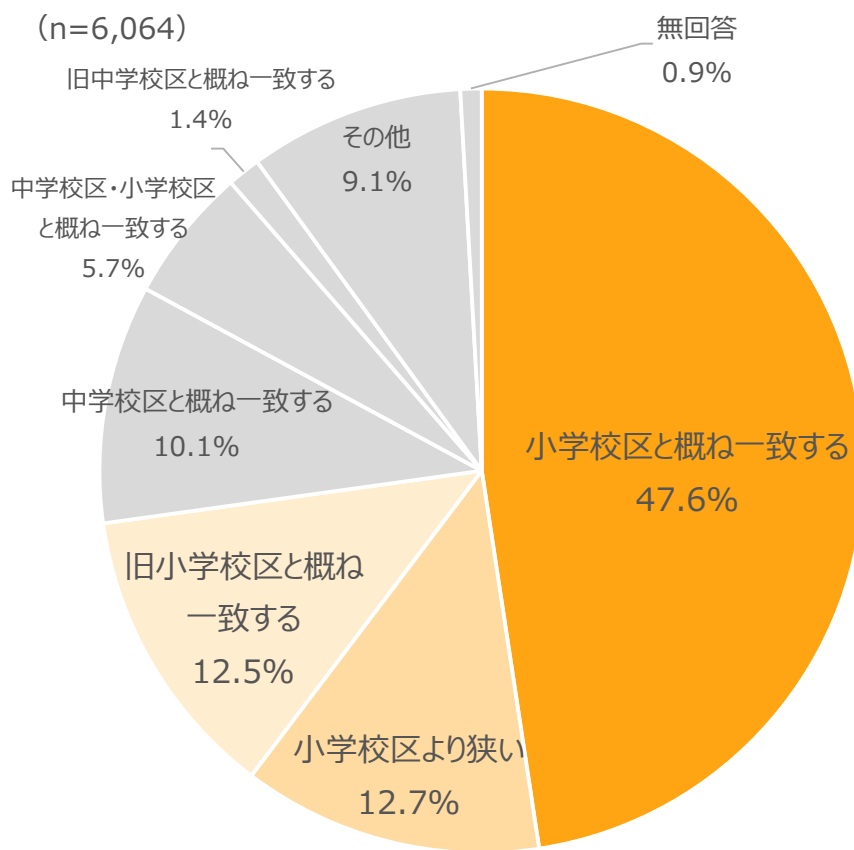
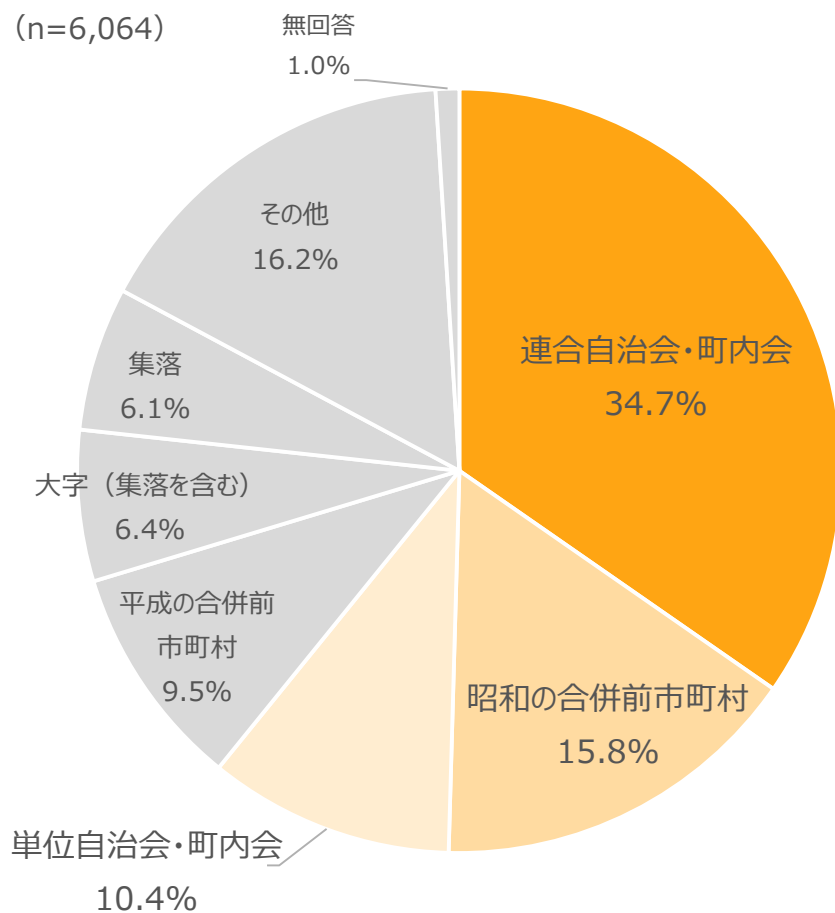
地域運営組織の母体

- 地域運営組織の立ち上げ経緯として「既存組織を見直し機能を追加」した団体は、「自治会・町内会の連合組織を母体」とするものが多く、45.2%を占めている。



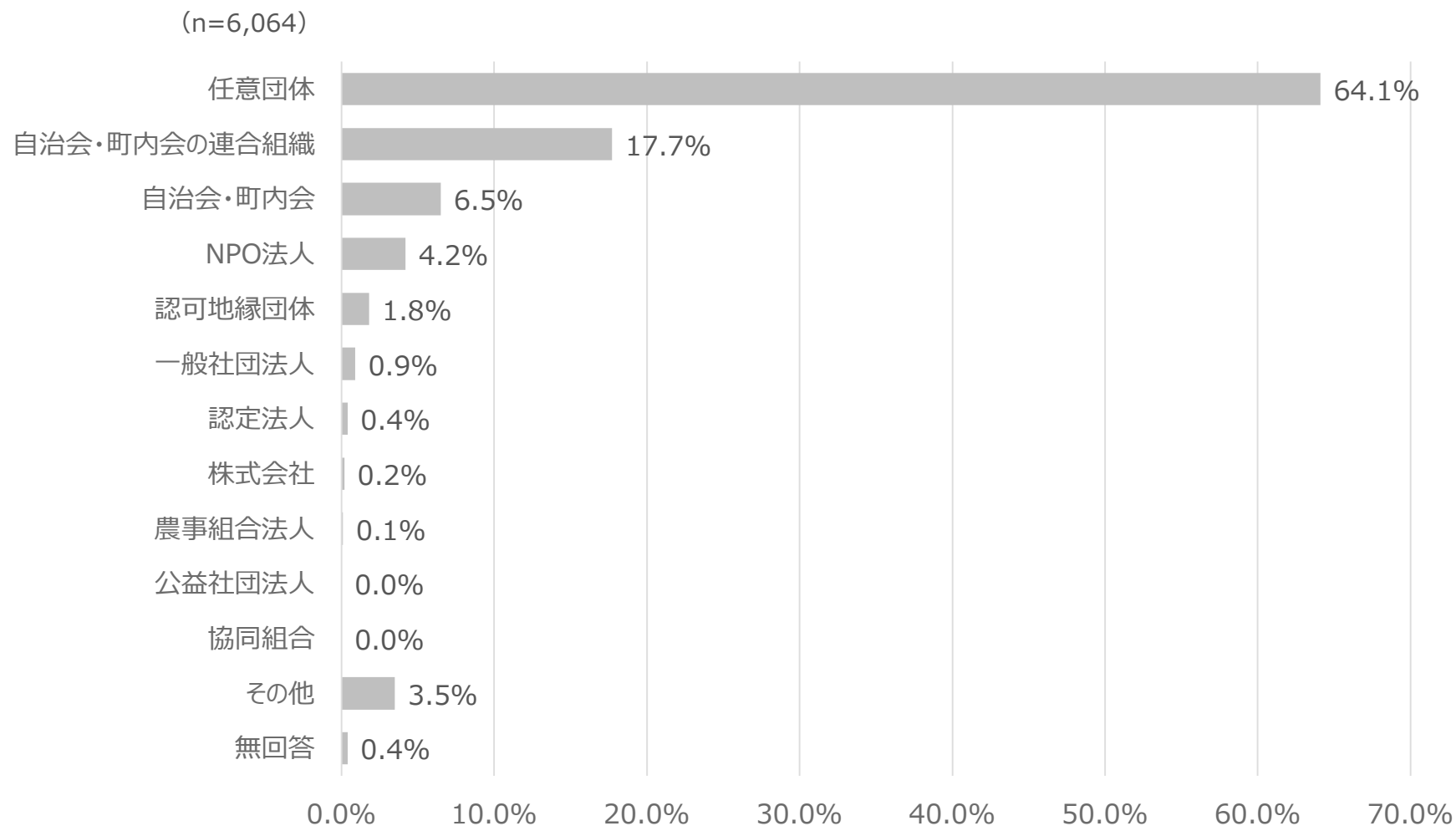
地域運営組織の活動範囲

- 地域運営組織の活動範囲は、「連合自治会・町内会」が34.7%で最も高い割合を占め、他はほぼ拮抗。
- 地域運営組織の活動範囲と学区の重なりについては、「小学校区と概ね一致する」が47.6%、次いで「小学校区より狭い」が12.7%。



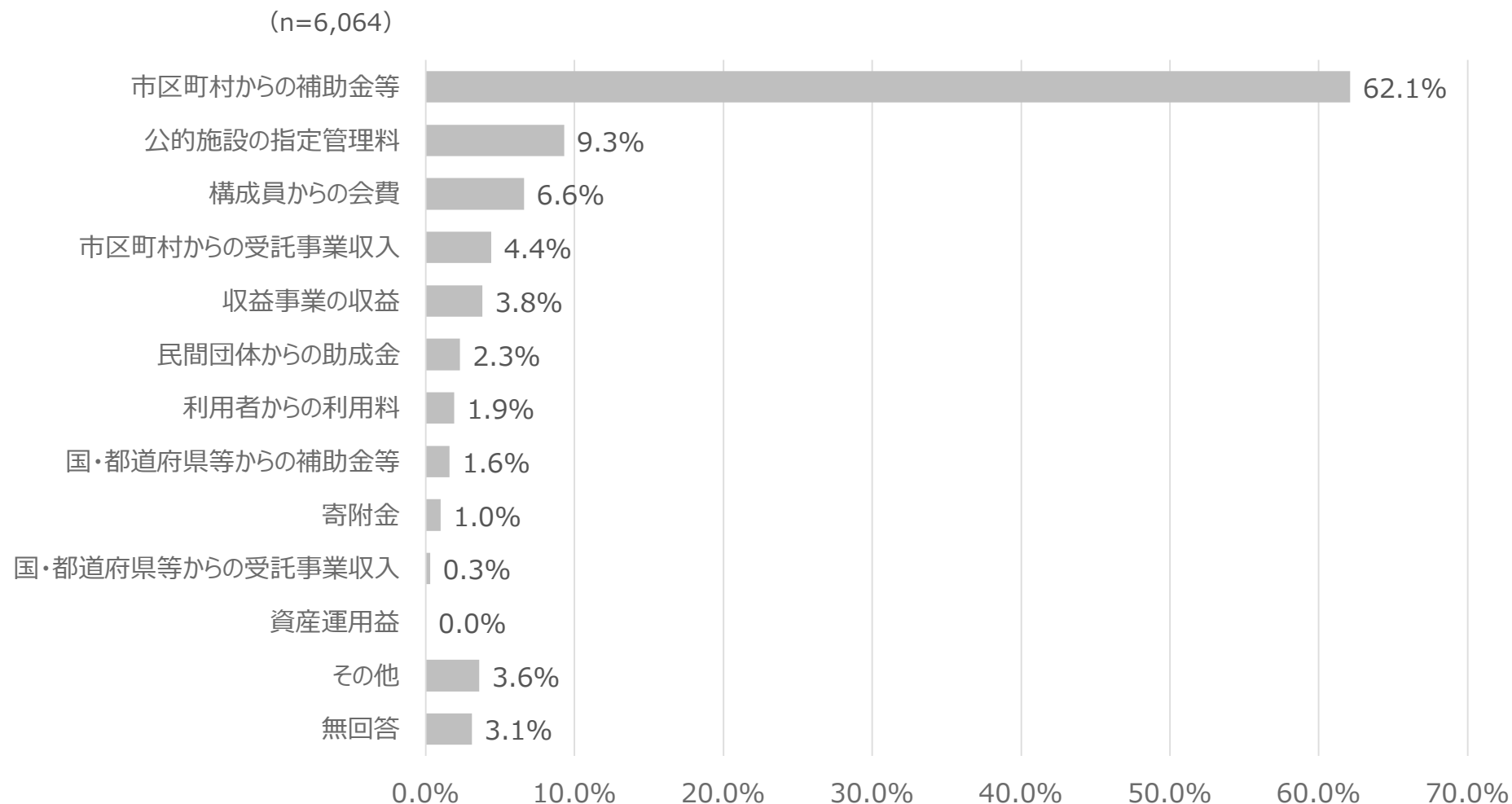
地域運営組織の組織形態

- 「任意団体」が64.1%を占める。「自治会・町内会の連合組織」（17.7%）・「自治会・町内会」（6.5%）を合わせると、88.3%が法人格を持たない任意団体となっている。



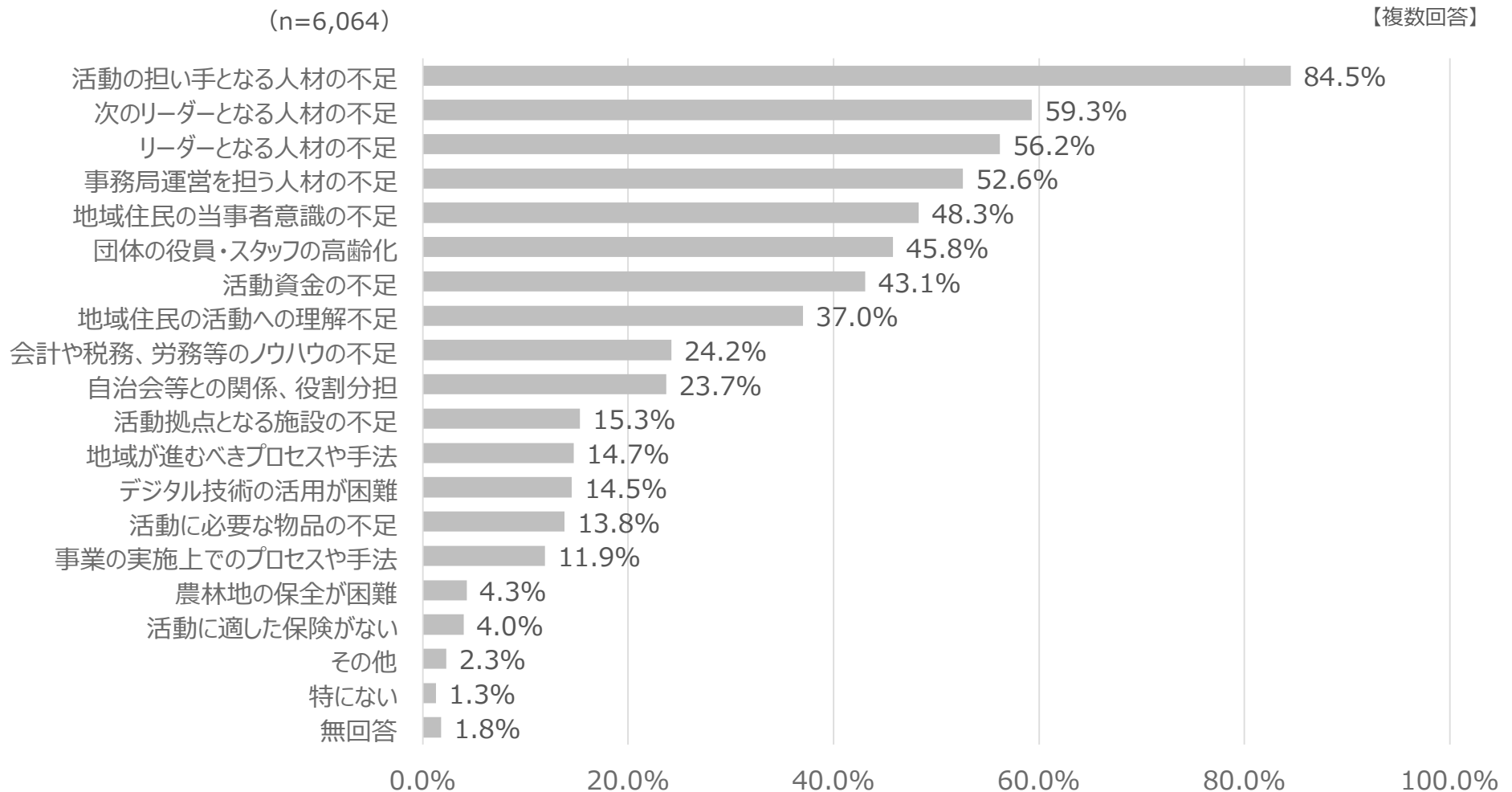
地域運営組織の収入源

- 地域運営組織が収入源の第1位として選択した項目は、「市区町村からの補助金等」（62.1%）が最も高い割合を占めている。



地域運営組織の持続的運営に向けた課題

- 「活動の担い手となる人材の不足」「次のリーダーとなる人材の不足」「リーダーとなる人材の不足」「事務的運営を担う人材の不足」など、人材不足に関する課題が上位に並ぶ。



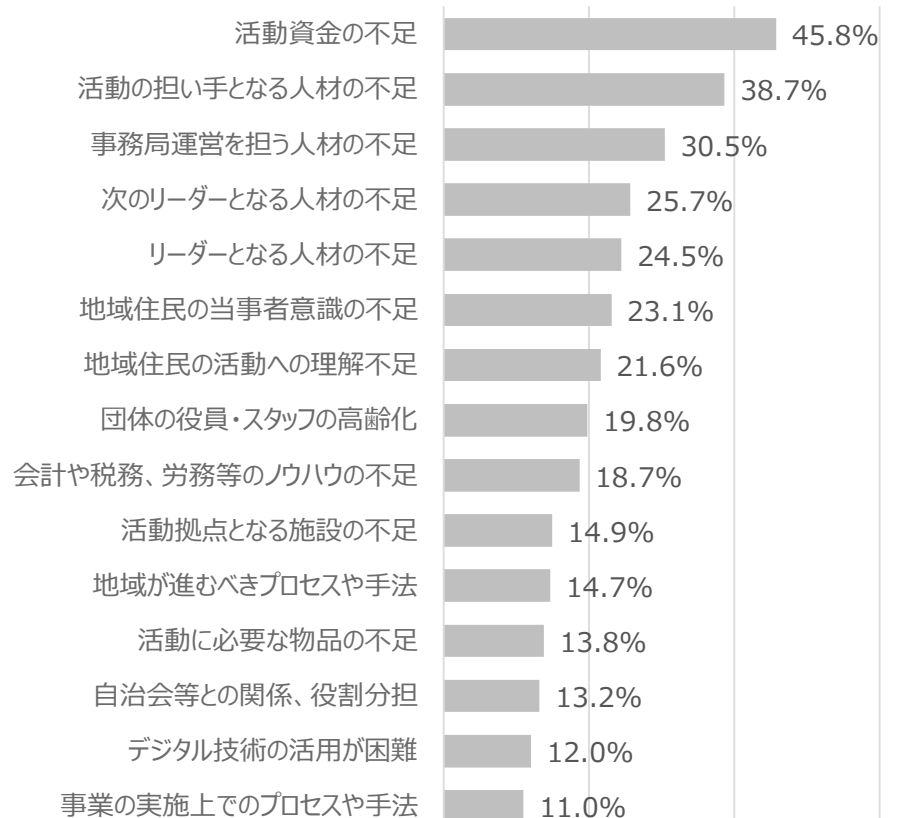
地域運営組織の課題解決に向けて期待される支援

- 行政に対しては、「活動資金の不足」や「活動の担い手となる人材の不足」に対する支援を期待する団体が多い。
- 外部専門家に対しては、活動の担い手やリーダーとなる人材の不足のほかに、「会計や税務、労務等のノウハウ」の不足に対する支援を期待する団体が多い。

○ 課題解決にあたり行政からの支援を期待するもの

(n=6,064)

【複数回答】

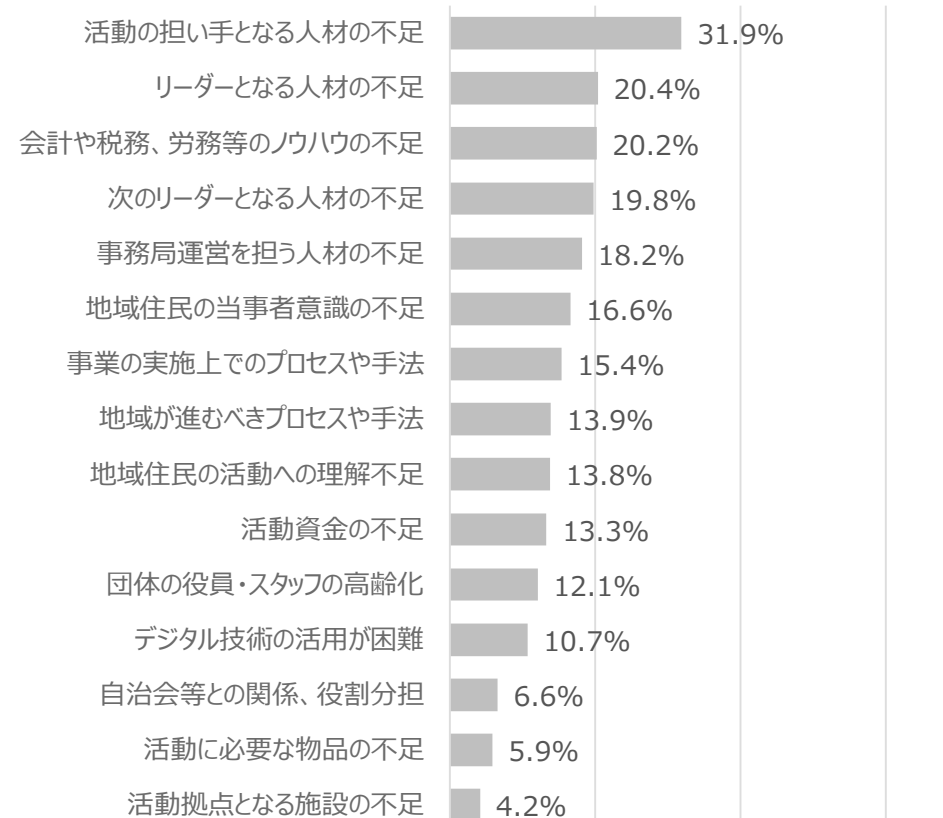


(上位の回答のみ表示。)

○ 課題解決にあたり外部専門家からの支援を期待するもの

(n=6,064)

【複数回答】



(上位の回答のみ表示。)

地方財政措置の概要

<令和4年度> ※下線箇所を追加

1. 住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援【市町村】

地域運営組織の運営支援や住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援に要する経費

(1) 地域運営組織の運営支援

① 運営支援（措置対象：事務局人件費 等）…普通交付税

② 形成支援（措置対象：ワークショップ開催に要する経費 等）…特別交付税

(2) 住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援

（措置対象：高齢者交流、声かけ・見守り、買物支援、弁当配達、登下校時の見守り、

交流事業（子育て、親子、多世代）、子ども食堂、学習支援、相談の場に要する経費 等）…普通交付税

※ 1 は、R3年度「地域のくらしを支える住民共助の仕組みづくりの推進」から項目名変更を行うこととしている。

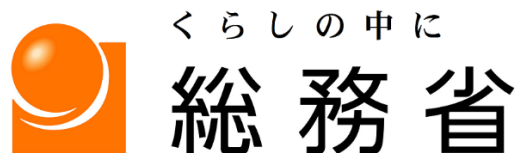
※(1)①及び(2)において、普通交付税算定額を上回る経費について、特別交付税による措置を講ずる。

2. 地域運営組織の経営力強化支援【都道府県及び市町村】

自主事業の実施による収入の確保等地域運営組織の経営力強化に要する経費

（措置対象：研修、設備導入、販路開拓に要する経費 等）…特別交付税

令和4年度予算事業 「関係人口ポータルサイト」の運用について



MIC Ministry of Internal Affairs
and Communications

令和4年5月10日

地域力創造グループ

地域自立応援課

関係人口について

- **「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる者。**
- 地方圏は、人口減少・高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面しているところ、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、**「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待できる。**

関係人口が増えることの意義

関係人口は、その地域の担い手として活躍することにとどまらず、**地域住民との交流がイノベーションや新たな価値を生み、内発的発展につながる**ほか、**将来的な移住者の増加にもつながる**ことが期待される。また、関係人口の創出・拡大は、受入側のみならず、**地域に関わる人々にとっても、日々の生活における更なる成長や自己実現の機会をもたらす**ものであり、双方にとって重要な意義がある。

(第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」抜粋)

関係人口の取組例



＜宮崎県五ヶ瀬町（Rモデル事業）＞
県立中高一貫校の卒業生を対象とした
関係人口案内育成



＜鳥取県鳥取市（Rモデル事業）＞
地方の農業に関心のある都市部からの
滞在者との協働による農業用水路の修繕

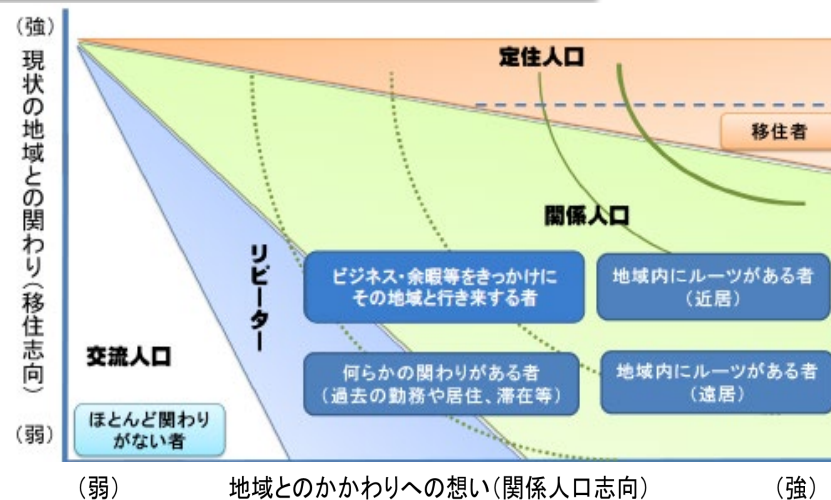


＜愛媛県西条市（H30モデル事業）＞
「自立循環型関係人口プラットフォーム構築事業」での
「LOVE SAIJO ファンクラブ」を活用した地場産品のPR



＜島根県邑南町（H30モデル事業）＞
「はすみファンと共に創る地域」事業
での「INAKAイルミ」の実施

関係人口のイメージ



令和4年度 関係人口の創出・拡大

R4予算額:6百万円

- 総務省では「『関係人口』ポータルサイト」等を通じ、関係人口の意義や事例について情報発信するとともに、平成30年度からモデル事業を実施してその成果検証を行ってきたところ。
- さらに、過年度のモデル事業を通じて得られた知見の横展開を図るとともに、「『関係人口』ポータルサイト」により地方団体が地域への多様な関わり方（かかわりしろ）を発信。
- 地方財政措置を講じることにより、関係人口の創出・拡大等に向けた取組の全国各地での取組を推進。

全国に向けた情報発信・地域からの情報発信の強化

「『関係人口』ポータルサイト」等を通じて、関係人口が継続的により深く地域に関わるために参考となる事例やノウハウ等の横展開等を図るとともに、地方団体が地域への多様な関わり方（かかわりしろ）を発信。

地方財政措置を通じた地方公共団体の取組の実装化

○地方公共団体が関係人口の創出・拡大に取り組むための経費について、令和3年度より地方財政措置（普通交付税措置）を講じることにより、全国各地での取組を推進。

H30・R1

関係人口の創出・裾野
拡大
(モデル事業 30団体
(H30)、44団体(R1))

R2

関係人口と地域との
「協働」
(モデル事業 25団体)

R3 ~

関係人口施策の実装化
(普通交付税措置)

全国各地で取組の実装化

目指す姿

全国各地で、
関係人口が地域と
関わり合いながら
地域活性化に貢献

